

米国 金融市場の混乱、悪天候、ストの影響により小幅増 (07年12月雇用統計)

発表日: 2008年1月4日 (金)

～民間部門が減少に転じたが特殊要因による影響～

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

| 暦年 | 失業率 | 非農業部門雇用者数 | | | | | | | 時間当たり賃金 | | 労働時間 | 労働投入量 | |
|-------|------|-----------|------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|-----------|------|------|-------|------|
| | | 前月差 | 製造業 前月差 | 建設業 前月差 | サービス 前月差 | 関連業 前月差 | 小売業 前月差 | サービス 前月差 | 政府 前月差 | 前月比 | | 前年比 | 前月比 |
| 2000年 | 4.0 | 162 | ▲8 | 7 | 163 | 19 | 112 | 22 | | 3.9 | 34.3 | | 1.8 |
| 2001年 | 4.7 | ▲147 | ▲122 | ▲1 | ▲24 | ▲24 | ▲18 | 46 | | 3.8 | 34.0 | | ▲1.4 |
| 2002年 | 5.8 | ▲45 | ▲67 | ▲8 | 32 | ▲9 | 21 | 21 | | 2.9 | 33.8 | | ▲2.0 |
| 2003年 | 6.0 | 9 | ▲51 | 10 | 51 | ▲4 | 60 | ▲4 | | 2.7 | 33.7 | | ▲1.4 |
| 2004年 | 5.5 | 175 | ▲0 | 26 | 147 | 17 | 92 | 13 | | 2.1 | 33.7 | | 1.6 |
| 2005年 | 5.1 | 209 | ▲7 | 36 | 176 | 18 | 112 | 13 | | 2.8 | 33.7 | | 2.5 |
| 2006年 | 4.6 | 189 | ▲7 | 11 | 179 | ▲3 | 126 | 20 | | 3.9 | 33.8 | | 2.9 |
| 2007年 | 4.6 | 111 | ▲18 | ▲16 | 142 | 4 | 106 | 23 | | 3.9 | 33.8 | | 1.6 |
| 四半期 | | | | | | | | | | | | | |
| 071Q | 4.50 | 142 | ▲14 | 3 | 150 | 27 | 90 | 28 | 0.3 | 4.0 | 33.8 | 0.3 | 1.1 |
| 072Q | 4.51 | 126 | ▲13 | ▲9 | 147 | ▲7 | 120 | 12 | 0.4 | 3.9 | 33.8 | 0.5 | 2.1 |
| 073Q | 4.68 | 77 | ▲21 | ▲23 | 119 | ▲0 | 93 | 15 | 0.3 | 3.9 | 33.8 | 0.3 | 1.2 |
| 074Q | 4.80 | 97 | ▲22 | ▲35 | 152 | ▲4 | 120 | 36 | 0.3 | 3.8 | 33.8 | 0.2 | 1.0 |
| 月次 | | | | | | | | | | | | | |
| 0701 | 4.60 | 162 | ▲1 | 34 | 128 | 34 | 67 | 26 | 0.2 | 4.08 | 33.8 | ▲0.2 | 2.2 |
| 0702 | 4.48 | 90 | ▲17 | ▲77 | 179 | 7 | 124 | 34 | 0.4 | 4.06 | 33.7 | ▲0.3 | 1.8 |
| 0703 | 4.41 | 175 | ▲23 | 51 | 143 | 39 | 78 | 23 | 0.3 | 3.99 | 33.9 | 0.8 | 1.1 |
| 0704 | 4.48 | 122 | ▲18 | ▲21 | 159 | ▲27 | 133 | 32 | 0.2 | 3.73 | 33.8 | ▲0.2 | 1.1 |
| 0705 | 4.49 | 188 | ▲3 | ▲12 | 202 | 18 | 147 | 7 | 0.4 | 3.96 | 33.8 | 0.2 | 2.1 |
| 0706 | 4.57 | 69 | ▲19 | 6 | 79 | ▲11 | 79 | ▲2 | 0.5 | 4.00 | 33.9 | 0.4 | 2.1 |
| 0707 | 4.66 | 93 | ▲4 | ▲16 | 108 | 7 | 92 | ▲24 | 0.3 | 3.93 | 33.8 | ▲0.1 | 2.3 |
| 0708 | 4.67 | 93 | ▲45 | ▲29 | 165 | ▲4 | 110 | 63 | 0.3 | 3.92 | 33.8 | 0.1 | 1.6 |
| 0709 | 4.72 | 44 | ▲15 | ▲25 | 84 | ▲3 | 77 | 7 | 0.2 | 3.91 | 33.8 | 0.1 | 1.2 |
| 0710 | 4.76 | 159 | ▲23 | ▲20 | 202 | ▲20 | 163 | 49 | 0.2 | 3.72 | 33.8 | 0.1 | 1.0 |
| 0711 | 4.67 | 115 | ▲13 | ▲37 | 160 | 32 | 104 | 28 | 0.4 | 3.83 | 33.8 | 0.1 | 0.9 |
| 0712 | 4.98 | 18 | ▲31 | ▲49 | 93 | ▲24 | 94 | 31 | 0.4 | 3.75 | 33.8 | 0.0 | 1.0 |

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+18千人と市場予想を下回った 12月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差+18千人と前月から大幅に減速し、市場予想の同+70千人を下回った(10、11月合計で+10千人上方改定)。政府の拡大ペースが加速したものの、小売業が減少に転じ、製造業、建設業の減少幅が拡大した。加えて、狭義のサービス業の拡大ペースが鈍化した。

民間部門の雇用者数は前月差▲13千人と2003年7月以来の減少となった。しかし、金融市場混乱によって建設、金融、製造業での減少が続く中、12月の雇用統計調査週に中部で異常多雨・氷嵐となったことや、脚本家によるストを受けドラマなどの撮影が延期・中止されたことで一時的に減少したと考えられる。

雇用統計は単月ではふれが大きいと3ヵ月移動平均でみると、非農業部門雇用者数が前月差+97千人、民間部門雇用者数が同+61千人と拡大ペースが鈍化した。ヘルスケア、専門・技術などでの拡大が続いているが、金融市場の混乱による金融、建設業での減少によって、雇用の拡大ペースは07年3Q、4Qに減速した。

12月の失業率(家計調査)は4.975%と前月の4.668%から上昇したが、悪天候によって働くことができなかったとの回答が12月の平均数を大幅に上回っていたことから、調査期間の天候悪化によって上ぶれたと考えられる。ただし、雇用の逼迫した状態は緩や

かに緩和している。

建設業、製造業の 減少幅拡大

産業別の動向をみると、建設業は前月差▲49千人と減少幅を拡大した。非住宅関連が同▲16.8千人、住宅関連が同▲28.5千人減少した。

製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強いことに加えて、住宅部門で需要が減少していることで減少が続いている。業種別では、生産が抑制されている自動車、価格競争の激しい繊維・アパレル、金融市場の混乱による住宅需要の下ぶれを背景に家具・同関連、木材での減少が続いている。

サービス業では、金融の減少幅が縮小したが、小売業が減少に転じ、狭義のサービスの増加ペース鈍化によって全体でも前月差+93千人と拡大ペースが鈍化した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、専門・技術サービス、飲食料サービスが好調を維持した一方、教育サービスが小幅増加にとどまった。業績の悪化している金融は同▲4.0千人と減少幅が縮小した。政府部門では教員の増加によって同+31.0千人増加した。

賃金の伸び率は高い がピークアウト感強 まる

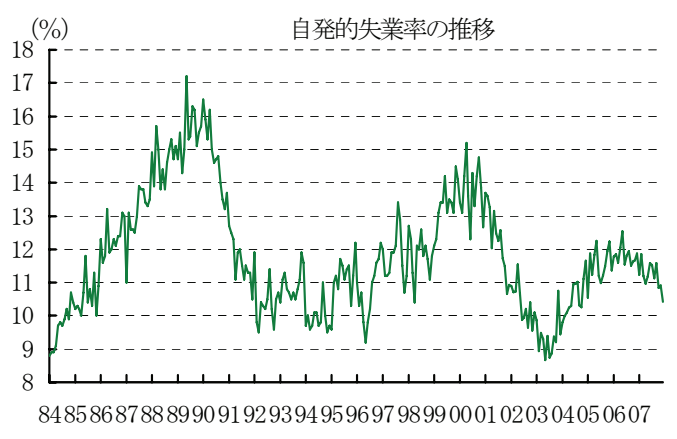
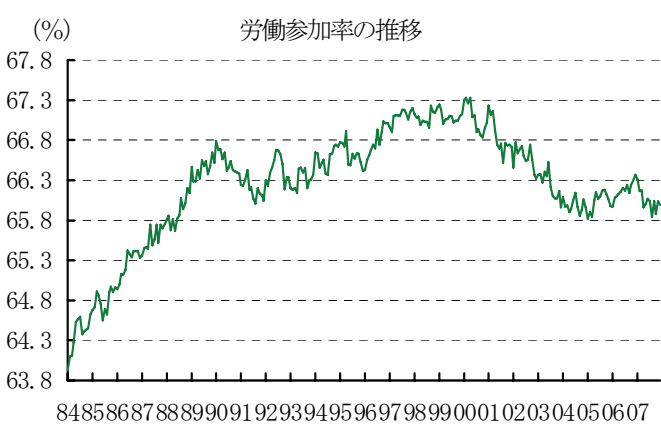
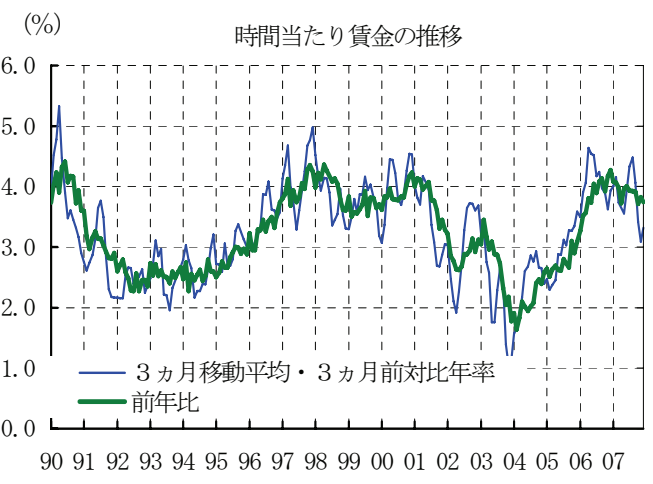
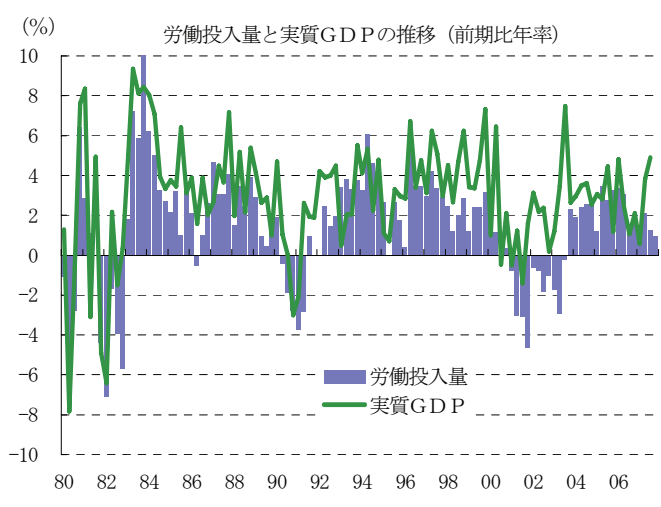
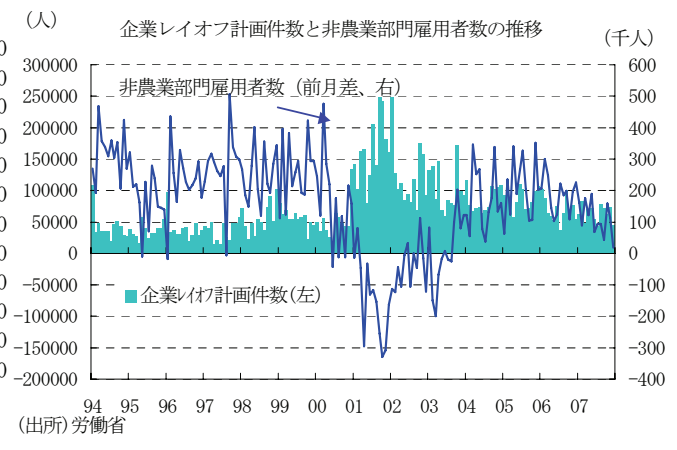
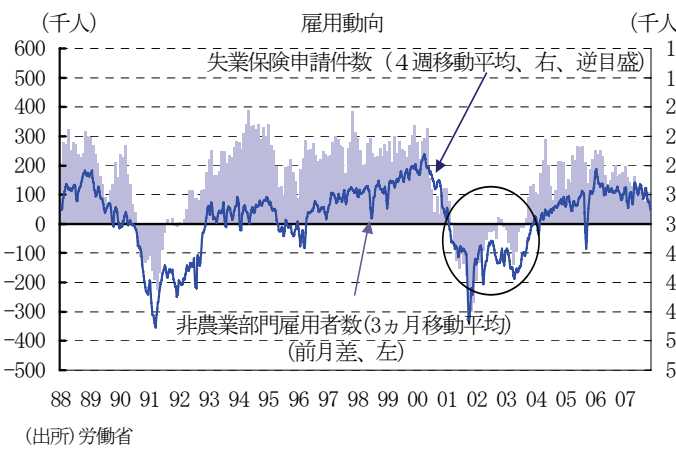
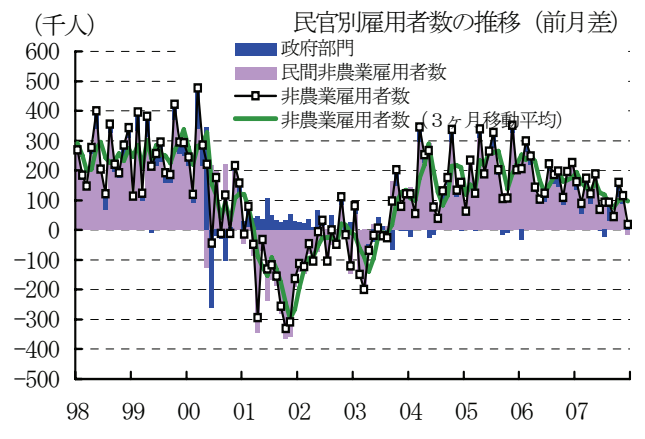
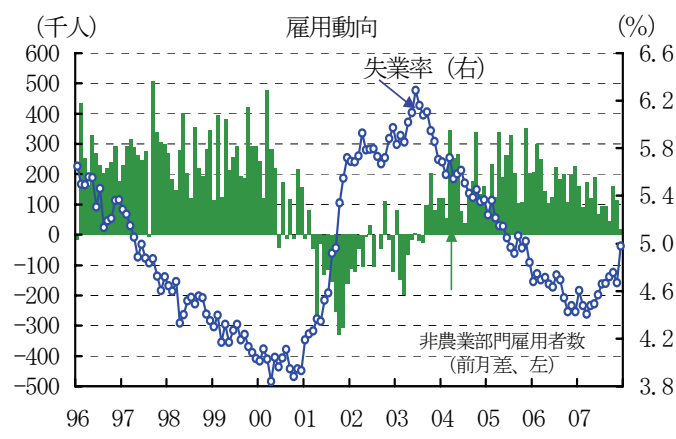
12月の時間当たり賃金は前月比+0.4%（前月同+0.4%）と2ヵ月連続で高い伸びとなった（前年比+3.75%）。高い伸びとなったが昨年以降続く緩やかな景気拡大局面では時間当たり賃金が上昇しただけではインフレ加速に繋がり難い。一方、所得の拡大要因となり、不動産資産を担保とした資金調達額の増加ペース鈍化の悪影響を緩和していると考えられる。今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられ、所得の拡大要因となろう。

2008年1～3月期 にかけて非農業部門 雇用者数は平均で前 月差+50～同+100 千人の拡大ペースが 見込まれる

今後の雇用動向に関しては、世界的な価格競争の激化、金融市場の混乱による証券化需要の減退、住宅市場の下ぶれ等によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、景気動向の影響を受け難いサービス業、人手不足の状態が続いている産業での雇用拡大が見込まれる。ただし、建設、製造業では採用抑制が続くと見込まれる。

実際、新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などは2007年末にかけて高い水準を維持していたが、1～3月期に小幅低下した。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）も11月に12.0%（3ヵ月移動平均）と2004年以降のレンジ内にとどまっているが、昨年11月をピークに水準を切り下げている。これらのことから、非農業部門雇用者数は2008年1～3月期にかけて平均で前月差+50千人～+100千人前後の増加ペースに鈍化すると見込まれる。

一方、失業率は天候要因の剥落により一旦低下した後、求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入によって小幅上昇する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。